

# 金属プレス業界における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和3年3月16日

一社)日本金属プレス工業協会

# 1. これまでの取組（普及活動等R2年度）

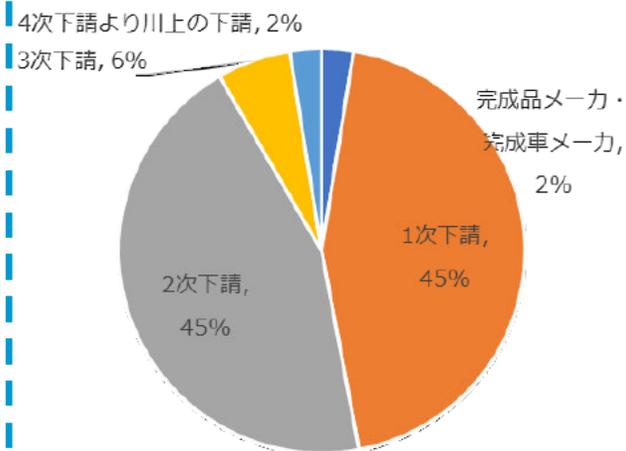
- ・ 講演、セミナーの開催〔中小企業庁取引課殿、素形材産業室殿より  
講師、パネラーとしてご登壇頂きました〕  
※ 3月時点 8件〔企画11件中止3件〕
- ・ 素形材産業室殿より会員工場ご視察 3社4回
- ・ 自主行動計画についてパンフレット、冊子の作成配布  
全会員へ配布 9回（機関紙同梱4回、周知依頼毎配布5回）
- ・ 業種を超えた意見交換会による課題共有と適正取引の推進  
4回実施〔三菱商事ロジスティック殿  
自動車総連殿〕

## 2. 令和2年度フォローアップ調査結果（概要）

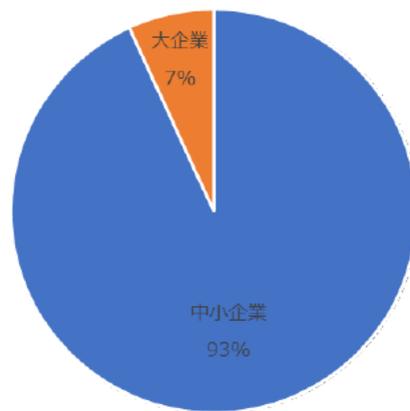
- ・ 調査期間：令和2年9月25日～10月15日
- ・ 調査企業：日本金属プレス工業協会の会員企業 313社
- ・ 回答企業：131社（前年度74社）
- ・ 回答率：38.6%（前年度23.6%）

### ・ 回答者の属性

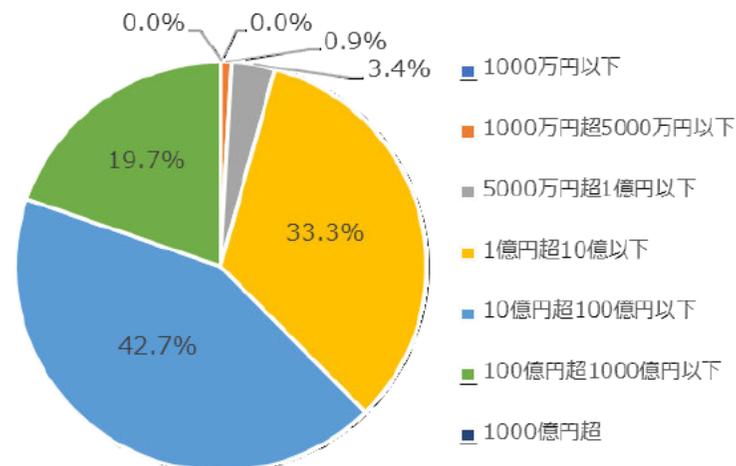
取引上の位置付け



中小企業比率



昨年度売上高



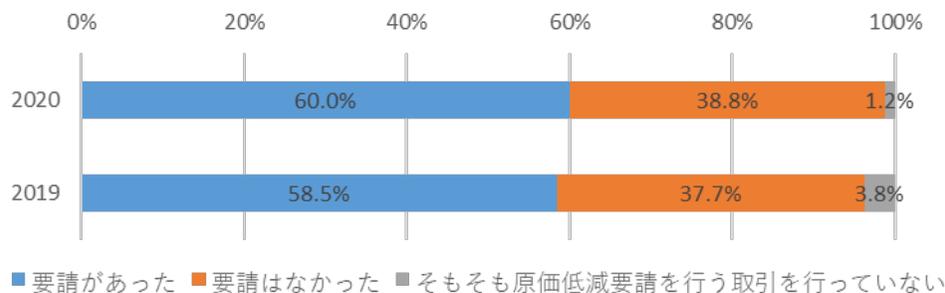
# 3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取り組み①合理的な価格決定 (1/2)

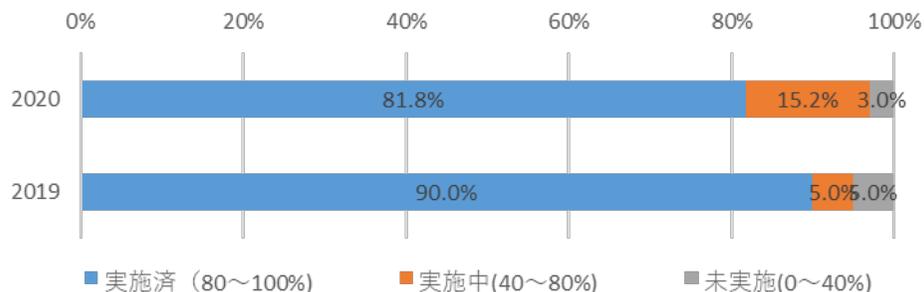
### <原価低減要請の改善状況>

- 原価低減要請があったとの回答は過半を占め、微増した。望ましくない原価要請を行わないことの徹底も大きな改善は見られない。
- 原価低減要請の課題として、コスト低減要求の慣習化等が約4割、一律3%とか5%など合理的な理由のない要請が約3割で問題視されている。

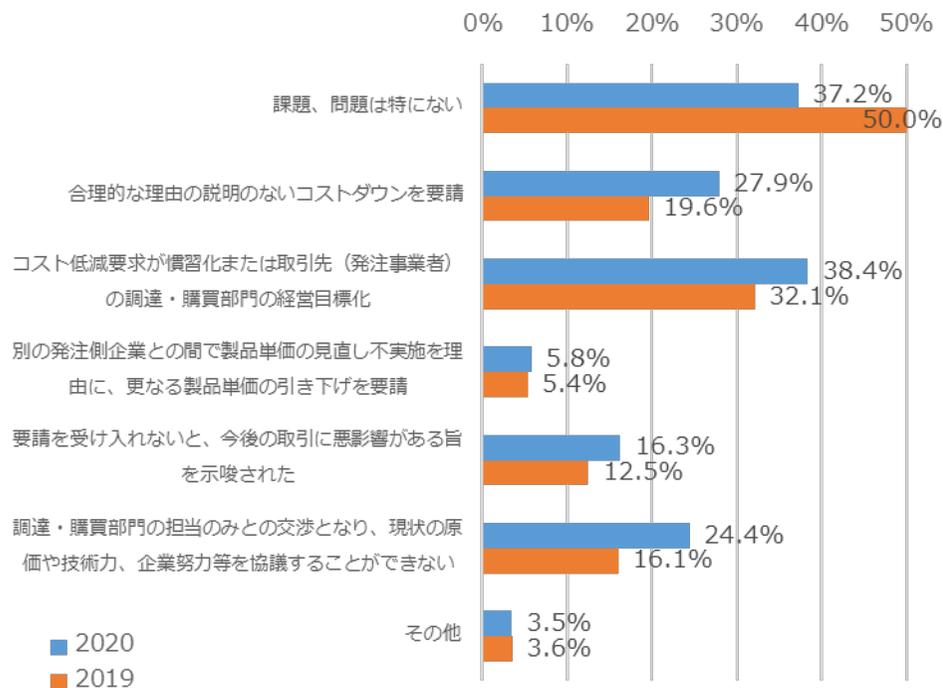
2020年4月以降の原価低減要請の有無



### 望ましくない原価低減要請を行わないことが発注企業側で徹底されているか



原価低減要請に関する課題、問題



# 3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

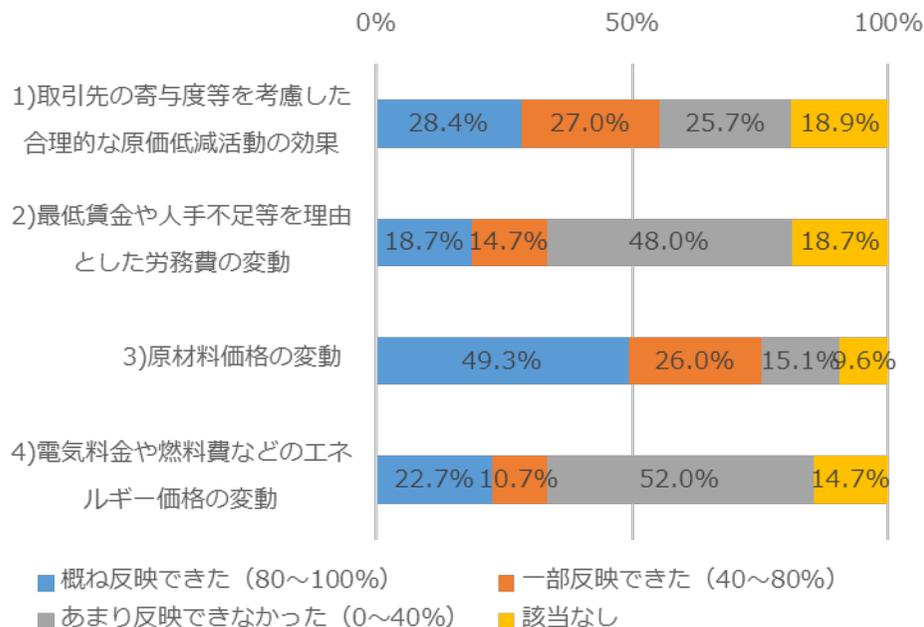
## 重点課題に対する取り組み①合理的な価格決定（2/2）

### <労務費、原材料等の価格転嫁>

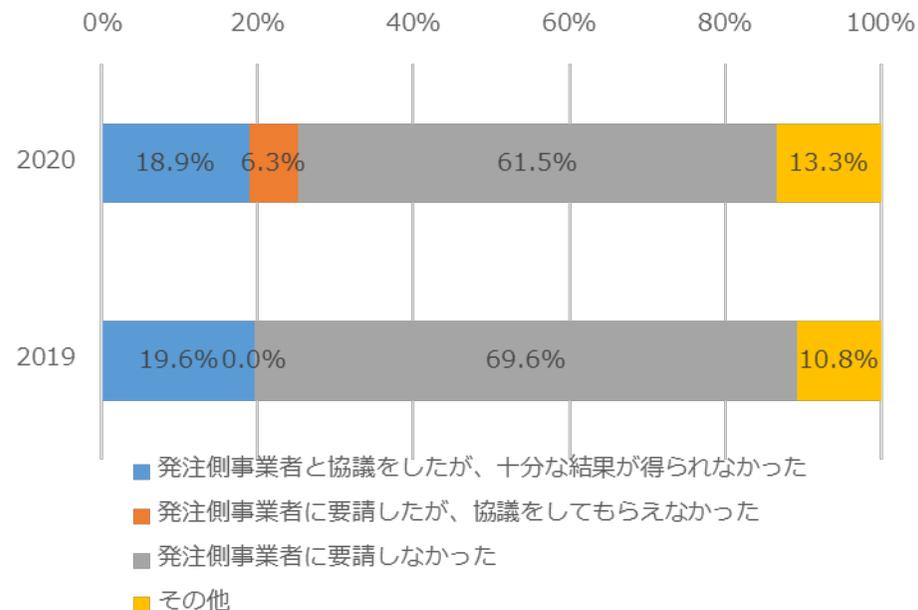
○単価決定・改定への反映について、特に労務費、エネルギー価格の変動は反映できたとの回答が少ない。

○反映できなかつた主な理由としては、「発注事業者に要請しなかつた」が大部分を占め、「ダメ元協議」でなく「未行動」が本質的な問題。

単価決定・改定にあたり、双方合意の結果を反映できたと考える項目



双方合意の結果を反映できなかつた主な理由



# 3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取り組み②型管理の適正化 (1/2)

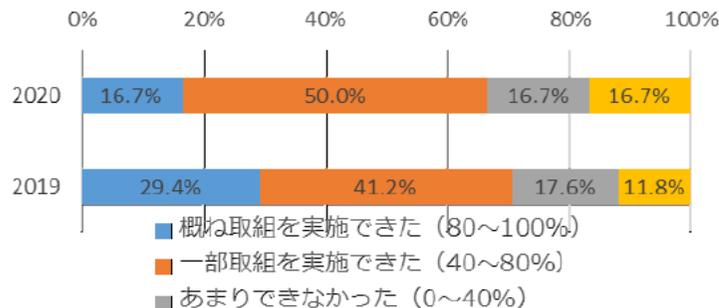
### <型管理の適正化実施状況>

○型廃棄について実施・一部実施できたは約6割、保管費用負担は約3割となっており、行動の結果減少していると思われる

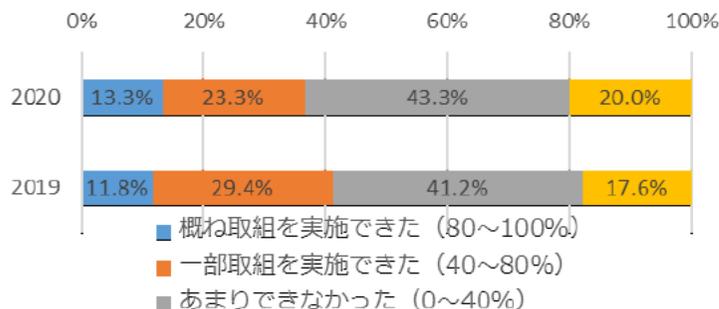
○前年比では約6割で改善傾向。「申請への回答」「保管費用の支出（受取）」が増加。取引内容は改善されていると思われる。

型管理の適正化に関する取組の実施状況

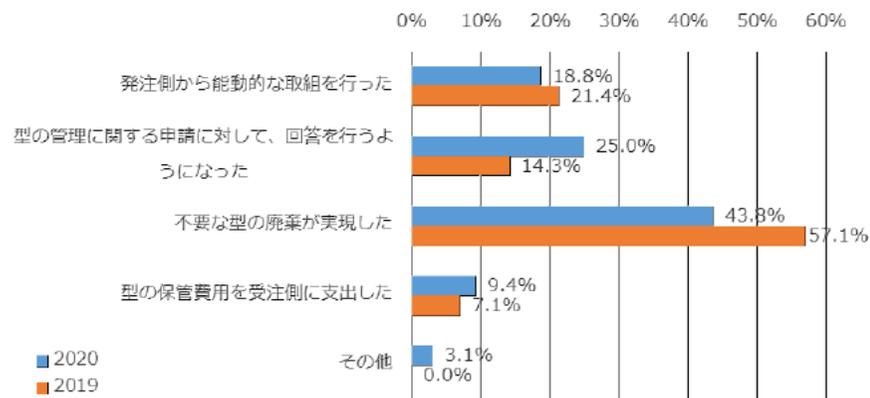
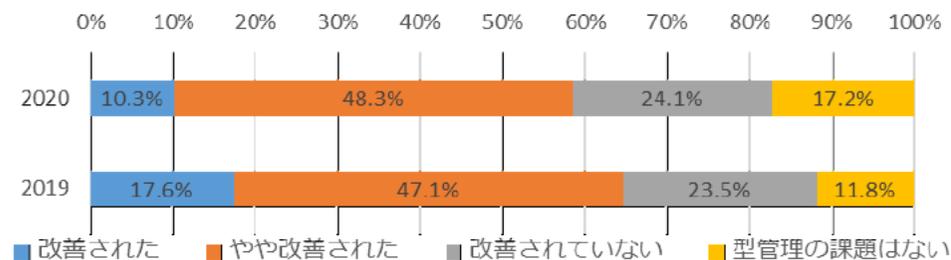
保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進



取引先による保管費用の負担



1年前からの改善状況



# 3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

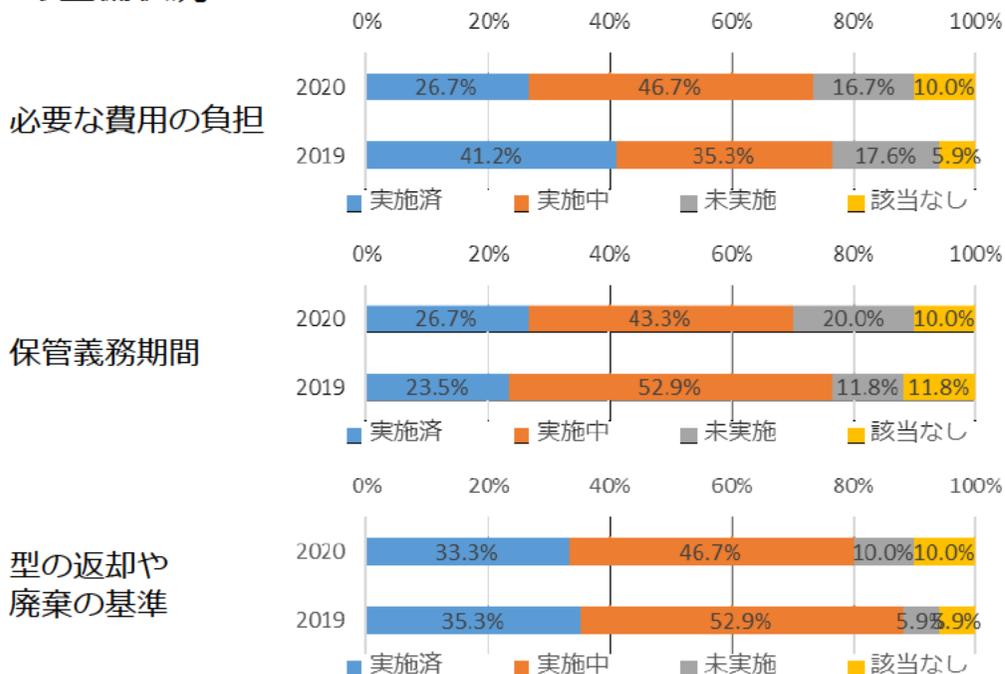
## 重点課題に対する取り組み②型管理の適正化 (2/2)

### ＜発注側の型管理マニュアル整備状況及び型削減への課題＞

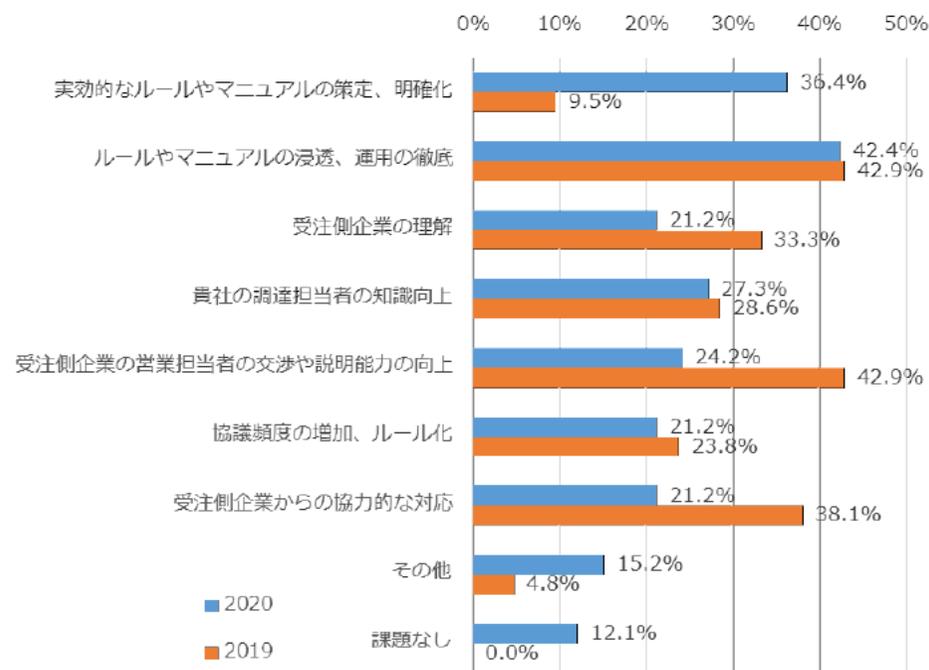
○発注側における型保管に関するルール、マニュアル整備状況は、昨年と比較して大きな変動なく、未実施が3割程度存在する。

○型の増加抑制・削減に向けた課題として、実効的なルールの作成、明確化や、ルールに基づく運用の徹底等が求められる。

発注側企業における型保管に関するルールやマニュアルの整備状況



より円滑に型の増加抑制及び削減を進めるための課題



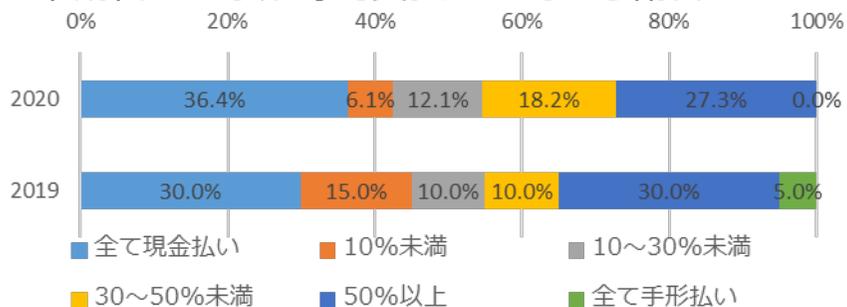
# 3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み③下請代金支払の適正化（1/2）

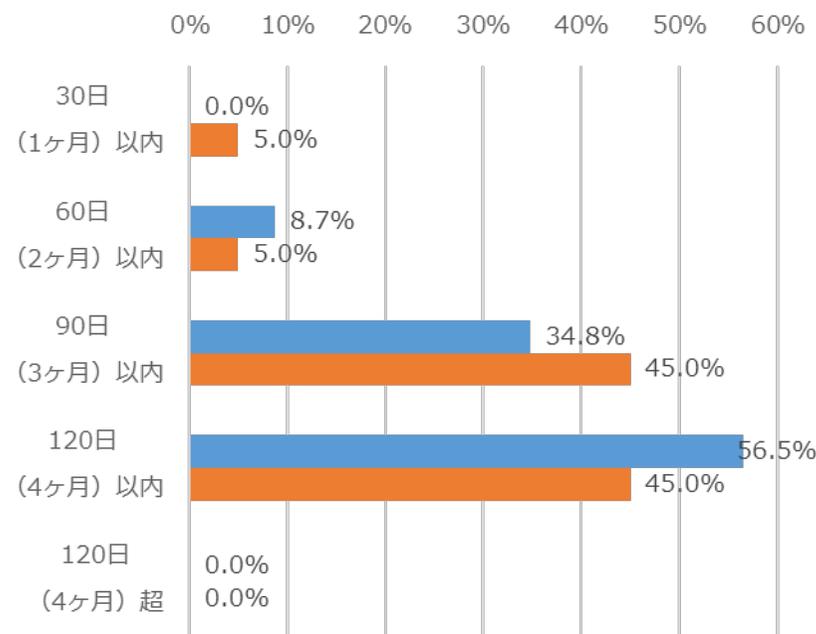
## <手形支払いの割合とサイト>

- 手形等での支払いは総じて大きな変化なし。
- 割引料等のコストの受注者側負担が約3割を占めており、昨年より増加。
- 手形等のサイトは昨年と比較して改善しておらず「120日以内」が増加。  
（回答企業変動未調整のためと思われる）

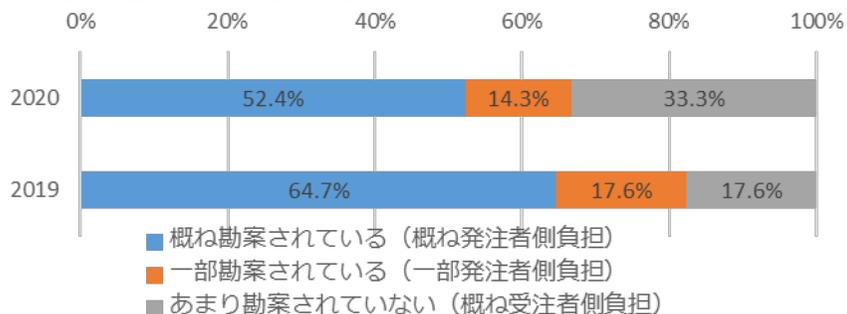
下請代金を手形等で支払われている割合



下請代金を手形等で支払われている場合、手形等のサイト



現金化にかかる割引料等のコスト



■ 2020 ■ 2019

# 3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

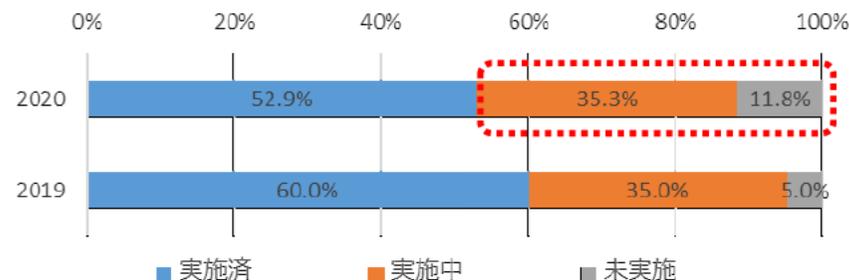
重点課題に対する取り組み③下請代金支払の適正化 (2/2)

## <取引ガイドラインの徹底>

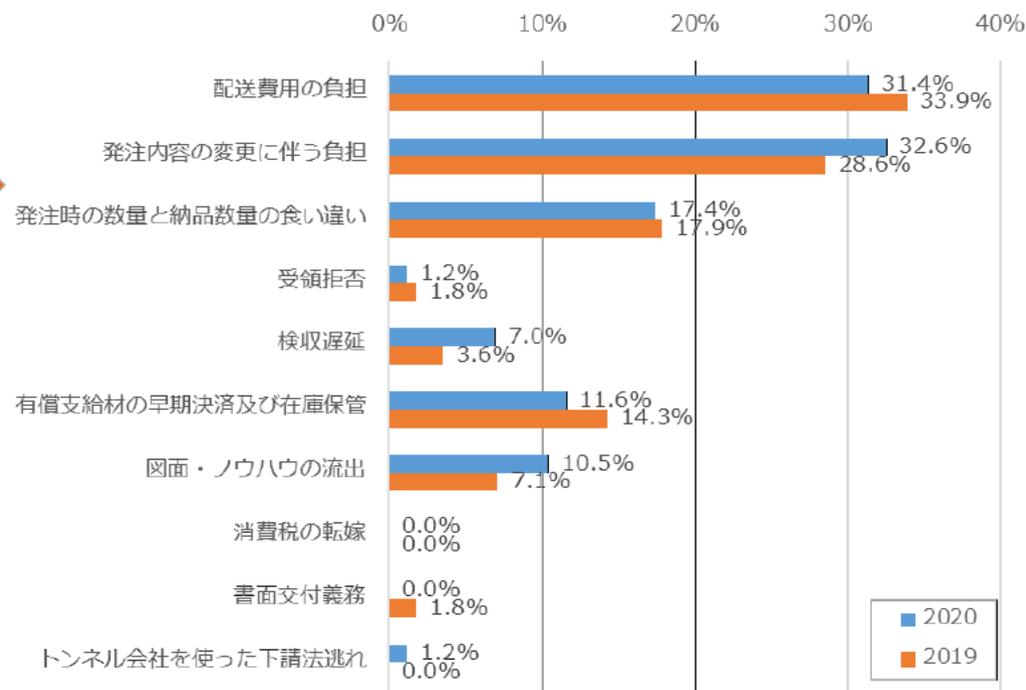
○取引ガイドラインに掲げられている問題視されやすい行為を行わないことを発注側が徹底しているかについては、「未実施」が増加した。

○項目ごとに見ると、「配送費用の負担」「有償支給材の早期決済及び在庫保管」が減少。「発注内容の変更に伴う負担」は微増した。

取引ガイドラインに掲げられている問題視されやすい行為を行わないことの（発注側の）徹底



徹底されていない項目



# 3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

働き方改革・天災等への対応、その他

## <働き方改革の影響>

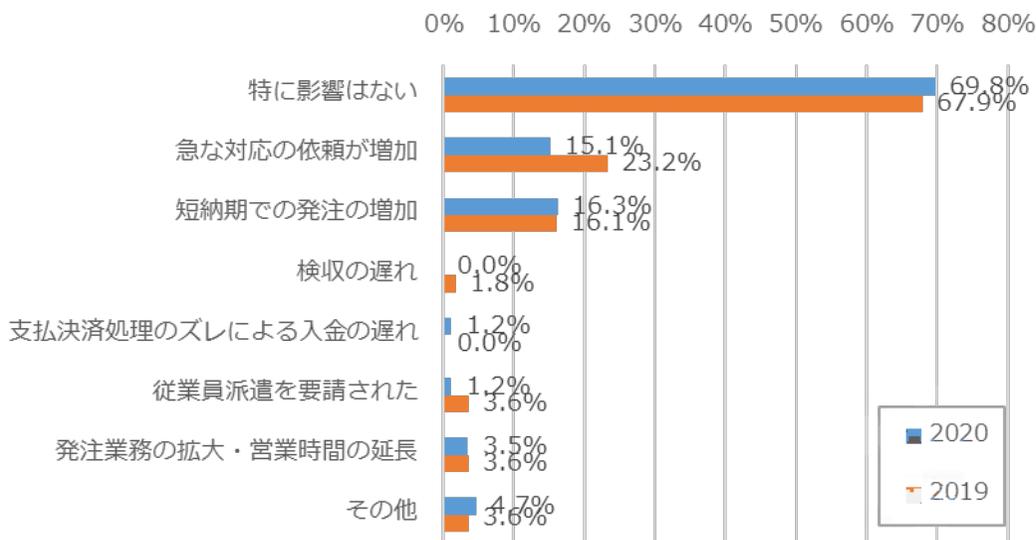
○発注側の働き方改革の影響は6割がないと答える一方、「急な対応依頼」「短納期発注が増加」との回答が約2割存在。

## <天災等への対応>

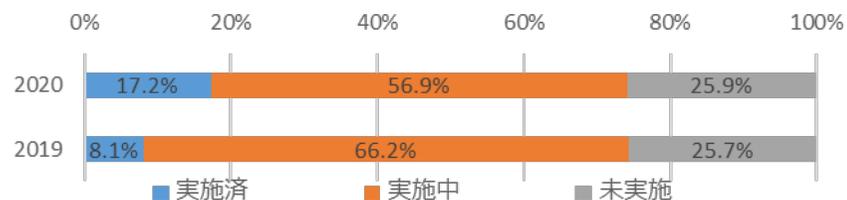
○BCPの策定、BCMの実施は、約3割が未実施。

○新型コロナウイルス感染拡大の影響は約7割で該当なし。一方、「取引価格の決定・改定」「型管理」において約1割が影響を受けている。

発注側企業の働き方改革による影響



BCPの策定、BCMの実施



新型コロナウイルス感染拡大の影響



## 4. パートナーシップ構築宣言への取組状況等

### 【取組状況】

- ・ 会員企業数：313社
- ・ 宣言企業数：5社
- ・ 割合：1.59%
- ・ 無視されている訳ではなく③下請代金の項で、T2、T3の皆さんは、T1の条件改善が進まない状況では、踏み切れないと言われてしています。

### 【今後の取組】

- ・ 幾度もお知らせを印刷してお渡ししていますが、下流の支払条件改善となると行政主導をお願いしたいところで、先日発表されました「約束手形をはじめとする支払条件の改善に向けた検討会」報告書にございます、2026年手形取引廃止を待望み、実施された時にこちらも対応できる様周知、啓蒙を継続したいと考えます。

## 5. まとめ（今後の取組、目標）

### 【今後の取組】

- ・ 課題共有と適正取引の推進のため、会員企業同士の意見交換会を、令和3年度中に4～6回実施する予定。
- ・ 取引適正化に向けて、取組内容の調査や地域特性等を把握してたいと思います。その上で自主行動計画の更新内容を作りたいと考えます。

### 【目標】

- ・ 来年度の自主行動計画フォローアップ調査において、発注側、受注側ともに、問題を抱えている会員全体から実状を伺えるように丁寧な対応を行い精度上げることが目標としたいと思います。
- ・ ご指導、ご教示、教育頂きました皆様にこの場をお借りして御礼申し上げます。ありがとうございました。